

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成28年12月28日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東

コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐谷宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039

四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	3, 487	22. 5	596	39. 0	607	44. 9	285	42. 8
28年2月期第3四半期	2, 846	_	429	_	419	_	199	_

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 277百万円 (38.1%) 28年2月期第3四半期 201百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
29年2月期第3四半期	37. 60	37. 44	
28年2月期第3四半期	25. 25	25. 12	

⁽注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については 記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	4, 787	1, 969	41.0	258. 98
28年2月期	3, 757	1, 833	48. 6	240. 98

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,965百万円 28年2月期 1,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭			
28年2月期	_	_	_	10. 00	10.00			
29年2月期	_	9. 00	_					
29年2月期(予想)				12. 00	21. 00			

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
- (注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。
- 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4, 800	19. 8	830	42. 9	830	48. 0	430	73. 4	56. 67

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有
- (注)連結業績予想の修正については、平成28年12月28日公表の「一部事業からの撤退及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	8, 087, 664株	28年2月期	8, 081, 264株
29年2月期3Q	500,000株	28年2月期	500,000株
29年2月期3Q	7, 585, 241株	28年2月期3Q	7, 905, 476株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算 短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。